ふるさと総合

# 透明性高める議論を

## 県議会・県政改革特別委員会委員長になった 高比良 元さん(59)

聞きたい 言いたい

〈県議会最大会派だった自民党の分裂を発端に、その一部「自民党」、民主・社民系「改革21」、無所属「新生ながさき」の3会派が〝連立会派〟をつくり議会運営の主導権を握った。改革の旗印に新設したのが県議会・県政改革特別委員会だ。県民の目に見える成果を出せるのか、それとも分派騒動の副産物で終わるのか―。委員長に運営方針を聞いた〉

―既存の委員会で改革できなかったのか。

年4回の定例会のたびに常任委を開いても計16回程度。審議時間が少なく、委員会ごとに所管事項も決まっており県政全般の議論はできなかった。出された予算や条例にイエスかノーかを判断するだけで、十分なチェックができず、いわば理事者の手のひらで転がされていた。現実には人口減少や県民所得の低迷など政策の成果が上がっていない。震災復興で国からの補助金や交付金が減り、県政運営はもっと厳しくなると危惧される。従来の手法を見直し、成果が出るよう効率化しなければならない。

―検証する内容が〝非連立会派〟に近い前知事や自民党国会議員が過去に関係した事業に集中している。勢力争いを続けるのか。

これまでの県政の在り方を検証する上でケーススタディーとして取り上げた。政策決定過程に合理性があればいいが、不明朗な点が多い。ただ過去の問題をあげつらうのが目的ではなく、透明性を高めるためだ。

―政策決定過程に議会がどう関わろうとしているのか。

いずれ連立会派で予算要求するつもりだ。だからといって議員が利権を握るわけではなく、透明性を高めれば自らの足も縛ることになる。県と議会の総合力で県政を推進しようとする分、議員も政策能力を高める必要がある。

―委員が県職員を罵倒する場面も少なくない。もっと冷静に議論できないか。

情報提供が十分でなく、緊張感のない答弁も目立つ。改革は痛みを伴うので、職員が抵抗するのは承知の上。勢い追及する声も大きくなる。

―議会の改革は。

議会基本条例など議員提案条例を本年度中に4～5本出したい。通年議会並みに委員会審査するようにしたい。次の改選時までに定数削減や選挙区見直しを図り、議員報酬や政務調査費も議論する。

（聞き手は報道部・後藤敦）

たかひら・はじめ　県職員、西彼三和町長、長崎市議を経て、2007年に県議選長崎市区で初当選。2期目。民主党県連副代表。県議会会派「改革21」に所属する。